

令和3年度（2021年度） 事業計画書

1. 申請者の概要

申請者	団体名		高槻商工会議所		
	代表者職・氏名		会頭 金田 忠行		
	所在地		〒569-0078 高槻市大手町3番46号		
	担当者	職・氏名	中小企業相談所長 鳥山 茂		
		連絡先	電話番号（直通）：	072-675-0484	
Fax：			072-675-3466		
		E-mail：	sodan@takatsukicci.or.jp		
①設立年月日		昭和22年7月25日			
②職員数		職員数 13人（うち経営指導員数 8人） 令和2年12月時点			
③所管地域		高槻市			
④管内事業所数		9,320（平成28年経済センサスデータによる）			
⑤管内小規模事業者数		5,969（平成28年経済センサスデータによる）			
⑥会員数（組織率）		1,914（20.54％）（令和2年12月31日現在）			
※②、④、⑤、⑥については直近の数字を記載のこと					
<input type="checkbox"/> 主な事業概要（定款記載事項等）					
<ul style="list-style-type: none"> (1) 商工会議所として意見を公表し、これを国会、行政庁等に具申または建議 (2) 行政庁等の諮問に応じた答申 (3) 商工業に関する調査研究 (4) 商工業に関する情報及び資料の収集または刊行 (5) 商品の品質及び数量、商工業者の事業の内容その他商工業に係る事項に関する説明、勘定及び検査 (6) 輸出品の原産地証明 (7) 商工業に関する施設の設置と維持及び運用 (8) 商工業に関する講演会及び講習会の開催 (9) 商工業に関する技術及び技能の普及及び検定試験 (10) 博覧会、見本市等を開催し、及びこれらの開催の斡旋 (11) 商事取引に関する仲介及び斡旋 (12) 商事取引の紛争に関する斡旋、調停及び仲裁 (13) 商工業に関して、相談と指導 (14) 商工業に関して、商工業者の信用調査 (15) 商工業に関して、観光事業等の改善発展を図る (16) 社会一般の福祉の増進に資する事業 (17) 行政庁から委託を受けた事務 (18) 全各号に掲げるものの外、本商工会議所の目的を達成するために必要な事業 					

(1) 所管地域の産業経済の現状と課題

地域経済分析システム「RESAS」を活用し、以下の通り分析を行った。

・本市の地域経済循環図（2015年調べ）を見ると「生産（付加価値額）」は第1次産業が2億円、第2次産業が2,284億円となっているのに対し、第3次産業は6,742億円となっており、商業・サービス産業が多くを占めていることがわかる。「分配（所得）」では、地域内の住民・企業が得ている所得（11,857億円）よりも地域内の産業が分配する所得（9,028億円）が少ないことからその差額（2,829億円）は地域外の住民や企業から流入していることが分かる。更に「支出」は、地域内で支出された総額（9,028億円）が、地域内の住民や企業が支出した額（11,857億円）を下回ることから、その差額（2,829億円）は地域外の住民や企業へ支出が流出していると考えられる。

・産業別事業所数（2016年調べ）を見ると卸売業・小売業が2,247（24.1%）、宿泊業・飲食サービス業1,258（13.5%）、生活関連サービス業・娯楽業1,010（10.8%）、建設業755（8.1%）、製造業413（4.4%）となっている。中でも全産業に占める生活関連サービス業・娯楽業の割合は府内全体や全国平均に比べると高い。このデータから本市には、観光客など流入人口の受入につながる業種にも一定の集積があると考えられる。

・付加価値額（企業単位）が最も高い製造業（2016年調べ）を中分類で分析すると「化学工業」、「はん用機械器具製造業」、「電気機械器具製造業」、「食品製造業」、「パルプ・紙・紙加工品製造業」の順となっている。また、本市の製造業は、付加価値額（企業単位）は府内11位（2016年調べ）、製造品出荷額等は府内8位（2018年調べ）と府内でも比較的高い順位に位置しており、工業都市としての側面を持っている。

・少子高齢化社会、労働力人口の減少に加え新型コロナウイルスの感染拡大の影響で有効求人倍率（2020年10月のデータで大阪府1.10倍、全国平均1.04大阪労働局調べ）が悪化するなど雇用情勢は一段と厳しさを増しており、中小企業や小規模事業者の人材採用が益々困難になると考えられる。

・創業比率（2016年調べ）は、大阪府全体では5.17%、隣接する茨木市は5.82%、枚方市は5.32%に対して本市では4.42%であり、比較すると低い状況である。

・本市の動向としては、2014年度をもって一定の成果を得て事業を終了した中心市街地活性化基本計画について、中心市街地のさらなる活性化に向け、第2期となる新たな基本計画を策定し、2017年6月に内閣総理大臣から認定を受けた。大阪府内で初となる第2期計画の認定を受け、2017年7月～2023年3月にかけてJR高槻駅前の整備、老朽化した市民会館の建て替え等街の活性化を図っていく。また、新名神高速道路高槻インターチェンジの開通により益々交通アクセスの利便性が高まり、さらにJR高槻駅前にコンベンション機能を持つシティホテル（2020年8月オープン）と子どもの遊び施設や防災機能を備えた緑豊かな安満遺跡公園（2019年3月一次開園、2021年3月全面開園予定）のオープンにより、市外からの来訪者の増加が期待されている。

これらの分析結果から、本市の産業構造における商業・サービス産業の割合は高いが、地域経済循環図の支出面で民間消費額がマイナスであることから、市内の買い物客が市外へ流出していることが分かる。その対策として、市内外からの来街者を増加させることが不可欠であるが、新規創業の促進や既存店舗の集客力向上など個店支援と併せて観光振興の推進など地域経済の活性化を図ることが課題となっている。また、製造業の更なる振興と雇用を促進する支援事業の実施が必要であると思われる。さらに、新型コロナウイルス等の感染症対策や2018年度に発生した大阪北部地震、西日本豪雨、関西を直撃した台風21号を契機として地域の防災・減災対策の意識が高まる中、中小企業の事業継続力強化の取り組みが喫緊の課題となっている。

(2) 所管地域の活性化の方向性

高槻市では、2021年度から10年間に亘る「第6次高槻市総合計画」を策定しており、「輝く未来を創造する 関西の中央都市 高槻」をまちづくりの合言葉に「商工業の振興と雇用・就労の促進」の基本計画では、「魅力的な商業・サービス業が活発に展開され、多くの来街者が訪れるとともに、新たな価値を創造する企業などが立地し、地域経済がより一層活性化したまちを目指します。」を目標に掲げている。

当所としては、地域経済分析システム「RESAS」の分析結果を踏まえ、これら高槻市が計画する産業活性化の方向性を踏まえつつ、市との協力・連携を緊密に図りながら、地域活性化に資する事業を推進する予定である。さらに出口の見えないコロナ禍を乗り切るために、新型コロナウイルスの感染拡大防止を図りつつ地域を元気にする事業に取り組んで行く。

経営相談支援においては、従来の窓口・巡回相談をはじめ、オンラインによる相談体制を構築し、特にコロナ禍で抱える経営課題の発掘とその解決のための支援を行う。また、専門相談支援においては、経営、税務、労務、金融等の専門分野の相談に対し、それぞれの分野に精通した専門家による個別相談会と経営指導員が専門家と同行して会社や店舗を訪問する専門家派遣相談（出前経営相談）を実施する。

(3) 主たる支援の対象として想定する小規模事業者等のイメージ及び対象事業者数

平成28年度経済センサスデータによると、管内事業所数は9,320となっており、その内5,969事業所、率にして64%が小規模事業者である。これらの小規模事業者は、コロナ禍において総じて厳しい経営状況にあると言わざるを得ず、特に販路開拓における自助努力の限界等により、売上増加が容易に見込めない状況である。

当所としては、小規模事業者と潜在的創業希望者を含めたものを支援対象事業者として想定し、販路開拓、人材確保・定着、事業承継など小規模事業者が抱える多種多様な経営課題をきめ細かく拾い上げて、その解決を図るための具体的支援を講ずる。

(4) 事業の目標

今年度も、管内小規模事業者の抱える各種経営課題の把握とその課題解決への適切な経営指導等の支援を行うため、来所での相談や巡回指導等、あらゆる機会を捉えて潜在的な経営上の問題点やニーズを掘り起こし、当該事業所に適切かつ具体的な経営支援を行う。

については、経営相談事業においては、恒常的な相談から高度・専門的な問題解決に至るまで、相談者に対して親切・誠実・丁寧に問題解決に向けたサービスの提案と実行を行うように努める。

また、地域活性化事業においては、創業・起業支援・雇用・労働関係支援、広報力強化支援、BCP、BCMの普及と定着、優良なものづくり企業の発掘支援等、特に小規模事業者に必要なとされる経営支援をテーマとした各種セミナーやイベント等を中心に、当所単独および近隣他団体との広域連携による手法を交えながら、相乗効果を図りつつ着実に事業を推進することで、支援企業の経営改善への自助努力をサポートしていく。事業内容については、昨年度定員に達しなかったり、参加者の満足度が低かったものは、開催曜日や時間帯を変更したり、受講者アンケートの集計結果を参考に改善を図りたい。

(5) 事業の実施により期待される効果及び実施しなかった場合の影響（実施する事業の総体的な効果等を記載すること）

本事業の実施により、商工会議所が地域の身近な経営支援機関として、小規模事業者が抱える課題についての把握をおこない、積極的できめ細やかな伴走型支援を適切かつタイムリーに継続実施することにより、課題解決に導くことができる。また、国・府・市や各中小企業支援機関等が実施している各種施策の普及を行う地域の情報発信基地としての機能を発揮することで地域産業の活性化につながる。本事業を実施しなかった場合、小規模事業者が経営改善に取り組むキッカケが失われ、また、各支援策を利用する機会が大幅に減少し、地域産業が衰退することが懸念される。

I 経営相談支援事業				
支援メニューの件数				
事業所カルテ・サービス提案	250 事業所	支援機関等へのつなぎ		50 支援
金融支援（紹介型）	20 支援	金融支援（経営指導型）		40 支援
マル経融資等の返済条件緩和支援	0 事業所	資金繰り計画作成支援		15 事業所
記帳支援	2 事業所	労務支援		20 支援
人材育成計画作成支援	0 事業所	マーケティング力向上支援		10 事業所
販路開拓支援	20 支援	事業計画作成支援		40 支援
創業支援	30 事業所	事業継続計画(BCP)等作成支援		5 事業所
コスト削減計画作成支援	0 事業所	財務分析支援		15 事業所
5S支援	0 事業所	IT化支援		1 事業所
債権保全計画作成支援	0 事業所	事業承継支援		18 事業所
災害時対応支援	0 事業所	フォローアップ支援		30 事業所
結果報告	240 事業所			
件数設定の根拠及びその実現に向けた取り組み				
前年度支援企業数	292			
<p>2020年度においては、2020年4月～2020年12月の期間でカルテ化した経営相談支援事業所は292であったが、2021年度においても、この実績を踏まえつつ、経営相談支援を積極的に推進する。</p> <p>具体的な取り組み方法としては、従来の窓口・巡回相談をはじめ、オンラインによる相談体制を構築し、経営者との密接なヒアリング等を通じて経営情報を収集・分析したうえで、顕在化した問題点のみならず、潜在的な経営上の課題に対しても、その解決の為の方策を指導する。特に資金繰りの安定化などコロナ禍で抱える喫緊の課題をはじめ事業承継など小規模事業者が解決に悩んでいる問題に纏わる経営課題実現のための支援を積極的に行う。</p> <p>そのためには、各経営指導員が、経営指導に必要な知識・ノウハウの修得、また、指導スキル等の資質向上に常に自助努力していくことが求められる。そして、相談事業者に対して、誠実・親切・丁寧、かつ的確なアドバイスを提供することで、当所の経営相談・指導に対する信頼度の向上も図りつつ、継続的に取り組んでいく。</p>				
事業所支援の実施方法（専門家や各種支援機関、支援制度の活用など）				
<p>上記に述べたように、来所による窓口相談をはじめ、日常、経営指導員が相談所事業に幅広く携わる中で、あらゆる機会を捉えて、事業所の経営上の悩みや課題について相談に応じることで、特に経営資産が脆弱な小規模事業者への支援を徹底する。</p> <p>相談支援にあたっては、対象事業所の必要とする支援メニューに基づいて、関係支援機関・団体への紹介・取り次ぎや各専門分野に精通している専門家の紹介をはじめ、各種助成制度や認定制度等を活用することによる販路開拓等の支援をすることで、当該事業所のニーズに応じた適切なサービス提供をフレキシブルかつタイムリーに行う予定である。</p>				
II 専門相談支援事業				
事業名	新規/継続	指標	目標数値	事業概要
金融相談	継続	相談件数	20	日本政策金融公庫地域担当者による融資相談会を実施（支援日数14日）
経営相談	継続	相談件数	40	中小企業診断士による経営相談会を実施（支援日数24日）
専門家派遣相談	継続	相談件数	15	必要に応じ、中小企業診断士等の専門家を事業所へ派遣する専門家派遣相談（出前経営相談）を実施（支援日数45日）
税務相談	継続	相談件数	10	税理士による税務相談会を実施（支援日数8日）
確定申告相談	継続	相談件数	5	決算・申告シーズンに税理士による確定申告相談会を実施（支援日数2日）
労務相談	継続	相談件数	10	社会保険労務士による労務相談会を実施（支援日数8日）
事業実施のポイント・期待される効果				
【事業実施のポイント】				
<p>小規模事業者、中小企業の専門的な経営課題の解決に向けた個別の相談案件に的確に対応するため専門相談支援を実施する。</p> <p>金融、経営（創業・経営革新含む）、税務、労務の4つの分野において、日本政策金融公庫、中小企業診断士、税理士、社会保険労務士の各専門家の協力を得て、専門家による窓口での予約制無料相談会を実施する。また、専門家派遣相談（出前経営相談）には、担当指導員が専門家と店舗等の”現場”に同行することで現場を踏まえた具体的解決策を提供するハンズオン支援を行う。なお、専門相談会は、四半期ごとに予め開催日を設定し、定期的、継続的に行う予定である。</p>				
【期待される効果】				
<p>専門相談会については、相談案件ごとに各1時間の十分な相談時間を確保することで、相談事業者が、じっくりと具体的にアドバイスを享受できる環境を提供する。したがって、専門家が相談者に対して、深掘りした的確なアドバイスを行うことができ、経営上の専門的な悩み解決に繋げる。また、専門家派遣相談は、相談事業者に対して3～5回程度の専門家による経営指導を行い、当該事業所の売上向上等の経営改善を図る。</p>				

4-1. 地域活性化事業一覧

高槻商工会議所

事業番号	府施策連携	事業名	概要	金額(円)
(1) 単独事業				7,801,225
1	○	起業家育成事業	創業予定者に対し、創業塾の開催など新規開業を促進する支援事業を総合的に実施し、創業に向けて具体的にアクションを起こす契機を提供する。	2,758,800
2	○	若手人材の採用・定着支援事業	経営者等向けに若手社員の定着率を向上させるノウハウの習得や人材育成、雇用に関する助成金セミナーを開催し、グループワークによる受講者間の問題意識の共有や解決策の検討を行う。更に、階層別コミュニケーション力向上セミナーも開催する。	3,393,600
3	○	高槻求人求職マッチングフェア	高槻市と共催で合同就職面接会を実施し、特に雇用のミスマッチが生じている中小企業等の雇用確保と求職者の雇用促進を図る。また、求職者向けセミナーや各種相談会などを同時に行う予定。	727,200
4	○	クリエイターと連携した新ビジネス・価値創出支援事業	中小企業でも取り組める事例を交えながら、デザイン、マーケティング、コンテンツ等のクリエイティブ産業をどのように活用し、経営に活かせば良いのか解説する。また、中小企業とデザイナーとの出会いの場となるマッチングを実施する。	921,625
(2) 広域事業				3,892,036
5	○	BCP・BCMの普及促進	中小企業が大規模自然災害等の緊急事態に遭遇した場合、その影響による事業存続対策の重要性が指摘されている。そこで、中小企業のBCP・BCMの意義及び導入手順等を説明して、一層の普及促進を行う。	635,600
6	○	ものづくり優良企業賞応募企業発掘・支援事業	「匠」認証企業にビジネスマッチング等の販路開拓の機会を提供すると共に、総合力が高く、市場での高い評価が期待できる優秀な「ものづくり中小企業」を発掘し、「大阪ものづくり優良企業賞」への応募申請に向けた支援を行う。	2,029,152
7	○	三市一町合同就職面接会	茨木商工会議所(幹事)の事業計画参照	265,125
8	○	大阪北部地震の震源被災地におけるBCP推進事業	茨木商工会議所(幹事)の事業計画参照	76,200
9	○	承継・創業経営者発掘育成交流会	摂津市商工会(幹事)の事業計画参照	237,800
10	○	クラウドファンディング活用セミナー	摂津市商工会(幹事)の事業計画参照	99,400
11	○	MoTTo OSAkA オープンイノベーションフォーラム	大阪商工会議所(幹事)の事業計画参照	18,853
12		大阪勤業展	大阪商工会議所(幹事)の事業計画参照	75,750
13		北摂地デカラフェスタ	箕面商工会議所(幹事)の事業計画参照	350,000
14		手づくりコミュニティ市事業	島本町商工会(幹事)の事業計画参照	104,156
うち府施策連携事業				11,163,355

事業名		起業家育成事業		事業番号	I	新規/継続	継続
想定する実施期間		2013 年度～ 年度まで		9	年目	←複数段階的实施事業は左欄に○を付けること。また、別紙にて計画を提出すること	
事業の概要	事業概要	創業予定者に対し、創業塾の開催など新規開業を促進する支援事業を総合的に実施し、創業に向けて具体的にアクションを起こす契機を提供する。					
	事業の目的 (現状や課題をどのような状態にしたいか)	新型コロナウイルス感染症の影響による景気の不透明感が強く、小規模事業者を取り巻く経営環境は依然として厳しい状況にある。さらに、経営者の高齢化による廃業もあり、新たな事業創出や既存事業の活性化が課題となっている。そこで、当所では、新規創業の促進や創業後間もない廃業防止による地域雇用機会の創出・確保を図り、地域経済の活性化と安定的発展に寄与することを目的として創業塾を開催し、当該地域の対象者に対して、創業に向けて具体的にアクションを起こす契機を提供する。特に新型コロナウイルス感染症の影響下において新たにチャレンジする人々の創業を後押しする。					
	支援する対象 (業種・事業所数等)	対象者は、高槻市内を中心とした近隣の市町村（茨木市・島本町等）在住の創業に関心のある方、創業に向けて準備中の方、創業間もない方。※会場へ受講の為の来所が可能であれば、大阪府下に在住の方も対象とする。					
	事業に対する企業ニーズ (内容・把握方法等)	これまで実施してきた創業塾では、平成25年度は29名、平成26年度は31名、平成27年度は28名、平成28年度は26名、平成29年度は29名、平成30年度は34名、平成31年度は24名、令和2年度は25名が受講した。また、年間を通じて、創業関連の窓口相談や電話等の問合せや相談もあり、潜在的なニーズはかなりあると思われる。					
これまでの取組状況 ※継続事業の場合のみ記入	実施内容・実績数値	令和2年度は、先ず6月21日に「創業スタートアップセミナー」を開催した。15名が受講し、創業の心構えや創業者としての適性診断、自己の棚卸しなどを講義形式で学んでいただいた。次に8月1日～9月12日の土曜日に計5回「たかつき創業塾」を開催した。25名が受講し、ビジネスプランの作成を中心に、創業の心構えや基礎知識などを実習を交えながら学んでいただいた。次に1月27日、2月3日、3月3日、10日の計4回に亘り「新米経営者のための基本スキル習得講座実践編！」を開催しており、4日間を通して事前に29名より参加申込があった。					
	反省点	例年、様々な創業準備段階の人が受講しているため受講生のニーズやレベルに応じた、きめ細かなフォローを継続的に行う必要性を感じている。創業塾終了後は、専門家による創業相談会に加え、経営指導員が個々の課題に対して解決にあたる支援に取り組んでいるところであり、フォローアップ支援強化事業として、今年度も基本スキル習得講座を継続して実施したい。創業塾については、受講者アンケートでの意見や感想などを参考に、受講者の声を反映したカリキュラムを検討したい。また、広報面では、より効果的な広報活動を展開し、さらなる受講者数アップを目指す。					
具体的な実施内容・手法 (該当型に○)いつ・どこで・何を・どのようにするのかを明確に)	○ 人材育成型	①<プレセミナー>(人材交流型)1回 創業に関心のある方、創業を検討している方などを対象に、後日開催する創業塾のプレセミナーとして位置づけた創業スタートアップセミナーを開催する。 ・事業内容 講義形式で、創業の心構え、創業の基礎知識、ビジネスアイデアの発見方法、創業支援施策の紹介等を行い、創業に対して関心レベルから行動を起こすレベルまで引き上げる。					
	○ 人材交流型	②<創業塾>(人材交流型)6回 創業に向けて準備中の方、創業間もない方、創業に強い関心のある方などを対象に、創業に関する基礎知識の習得のための講義やビジネスプランの作成を支援する創業塾を開催する。 ・事業内容 会社設立や経理など開業準備の基礎知識や創業融資の紹介、先輩起業家の創業体験談、個人やグループワークによるビジネスプランの作成、ビジネスプランの発表会、受講者交流会、講師や経営指導員による個別相談の実施など、きめ細かな支援を実施する。 ※一部の回は市の特定創業等支援事業の対象					
	販路開拓型	③<新米経営者のための基本スキル習得講座>(人材育成型)4回 主に創業間もない事業者、創業後1～3年程度の事業者、創業に向けて準備を始めている方などを対象に、新規創業者の順調なテイク・オフや早期廃業抑止及び事業継続の安定化を図るため、必要な知識や情報をテーマ別に実践的、実務的なセミナーを開催する。 ・事業内容 特にこれまで相談の多い「税務会計」の他に創業塾の受講生などが抱える課題の解決につながるものや経営者として知っておきたい知識や情報をテーマに講座を開催する。 ※市の特定創業等支援事業の対象					
	ハズブロ型	上記内容にて、プレセミナー・創業塾・基本スキル習得講座とも高槻商工会議所で開催する。プレセミナーと創業塾の開催日は土日祝の休日とし、プレセミナーは6月に1日、創業塾は8月～1月にかけてフォローアップ研修を含め6日間、基本スキル習得講座は、1月～3月にかけて平日に4日間開催する予定。※新型コロナウイルス感染拡大により、オンラインによる実施など内容を変更する場合もあり。					
	独自提案型	○ (a)府施策連携 ○ (b)広域連携 ○ (c)市町村連携 ○ (d)相談事業相乗効果 商-13 起業家の育成、創業の促進 創業・経営革新					
事業手法 (該当する場合は○印と下欄にその根拠)	a)府施策連携商13番 商業・サービス産業課新事業創造グループと連携し府の創業支援施策のPRを図る。また、府が主催する創業支援機関ネットワーク会議に参加し、府下の支援機関とのネットワークを構築する。さらに、創業塾の受講者の内、希望者については大阪起業家グローイングアップ事業の推薦機関としてビジネスプランコンテストに推薦する。 (c)市町村連携 ①産業競争力強化法に基づく創業支援等事業計画の認定連携創業支援事業者であり「高槻創業支援ネットワーク」の構成員として、市の計画に基づきセミナー、創業塾を実施。 ②市の広報誌に受講生募集記事の掲載や公共施設へのチラシ・ポスターの配架など本事業のPR面で協力を得る。 (d)相談事業相乗効果 創業希望という前向きな受講者を対象としているので、相談事業への相乗効果が期待できる。						

主な事業の目標	総支援対象企業数	設定根拠及び募集方法⇒ 60 社	支援対象企業数は、過去に実施した創業塾の受講者数を参考に設定。募集はチラシ、ポスター、DM、会報、ホームページ、メールマガジン等の他、巡回・窓口相談時、大阪起業家グローイングアップ事業を活用して告知、大阪府下より受講者募集を実施する。							
	支援対象企業の変化 (代表的な指標)	創業に関心のある方、創業に向けて準備中の方に対し、プレセミナーや創業塾を受講することにより起業意欲を高めていただき、起業という夢の実現に向けた一歩を踏み出してもらう。								
	指標	創業に向けて本格的に準備を始めると回答した人の割合			数値目標	70%以上				
その他目標値	目標値の内容⇒									
算定基準 (行が足りない場合は、⇒の行に挿入)	サービ単価			支援企業数		係数		標準事業費		
	③	20,200	円 ×	30	社 ×	1.40	=	848,400	円	
	①②	40,400	円 ×	30	社 ×	1.70	=	2,060,400	円	
	⇒		円 ×		社 ×		=		円	
			円 ×		社 ×		=		円	
			円 ×		社 ×		=		円	
	合計			60	社	(小計)		2,908,800	円	
※新規の広域連携事業の場合は広域連携促進費を加算(小計の5%)										
								計	2,908,800	円
独自提案単価及び独自補正係数の根拠 (基準どおりの場合不要)										
算出額	①市町村等補助	円			交付市町村等					
	②受益者負担	150,000 円			負担金の積算		創業塾のみ受講料を徴収 @ 5,000円×30名			
	○ (a)府施策連携	(b)広域連携		○ (c)市町村連携	○ (d)相談事業相乗効果					
	標準事業費		補助率				(①市町村等+②受益者負担)			
2,908,800		円	×	1.00	=	2,758,800	円	(150,000 円)		
補助金の団体配分 (「代」欄には、中核団体またはヒアリングで説明する代表団体に○)	代	商工会・会議所名			配分額		役割(配分の考え方)			
	○	高槻商工会議所			2,758,800 円					
					円					
					円					
					円					

別紙：積算根拠となる支援対象企業数と支援対象企業の変化について

事業の目標①	支援対象企業数の合計	設定根拠及び募集方法⇒ 30 社	(人材育成型) 支援対象企業数は、過去に実施した講座の参加者数を参考に設定。募集はチラシ、DM、会報、ホームページ、メールマガジン等の他、巡回・窓口相談時、大阪起業家グローイングアップ事業を活用して告知、大阪府下より受講者募集を実施する。						
	支援対象企業の変化	(人材育成型) 参加者が当講座を受講することによって、経営の基本スキルやノウハウについて理解し、円滑な創業や経営の安定化に繋がること。							
	指標	今後の経営に役立つと回答した人の割合			数値目標	90%以上			
その他目標値	目標値の内容⇒								
事業の目標②	支援対象企業数の合計	設定根拠及び募集方法⇒ 30	(人材交流型) 支援対象企業数は、過去に実施した創業塾の受講者数を参考に設定。募集はチラシ、ポスター、DM、会報、ホームページ、メールマガジン等の他、巡回・窓口相談時、大阪起業家グローイングアップ事業を活用して告知、大阪府下より受講者募集を実施する。						
	支援対象企業の変化	(人材交流型) 創業に関心のある方、創業に向けて準備中の方に対し、プレセミナーや創業塾を受講することにより起業意欲を高めていただき、起業という夢の実現に向けた一歩を踏み出してもらう。							
	指標	創業に向けて本格的に準備を始めると回答した人の割合			数値目標	70%以上			
その他目標値	目標値の内容⇒								

【備考】

※別添で補足する内容があれば添付してください。

事業名		若手人材の採用・定着支援事業	事業番号	2	新規/継続	継続
想定する実施期間		2013 年度～ 年度まで	9 年目	←複数段階的実施事業は左欄に○を付けること。 また、別紙にて計画を提出すること		
事業の概要	事業概要	経営者等向けに若手社員の定着率を向上させるノウハウの習得や人材育成、雇用に関する助成金セミナーを開催し、グループワークによる受講者間の問題意識の共有や解決策の検討を行う。更に、階層別コミュニケーション力向上セミナーも開催する。				
	事業の目的 (現状や課題をどのような状態にしたいか)	中小企業は学生を含む若年者の獲得が、大きな課題となっている。さらに、採用しても3年以内に離職する社員の割合は約3割程度と大きく、今後は、いかに若手社員を定着させ、事業成長を図っていくかが重要である。そこで、若手社員の定着率を向上させるノウハウの習得や人材育成、雇用に関する助成金活用に関するセミナーを開催する。また、若手社員が定着するためには、経営者、管理職、人事担当者等のみの問題だけでなく、若手社員自身や若手社員に直接指導にあたる中堅社員のビジネススキル向上が必要であるため、若手社員が定着するための階層別(経営者・若手社員・中堅社員)コミュニケーション力向上セミナーを開催する。				
	支援する対象 (業種・事業所数等)	中小企業経営者、管理職、総務・人事担当者、個人事業主、若手社員、中堅社員				
	事業に対する企業ニーズ (内容・把握方法等)	中小企業は、折角優秀な若手人材を採用できても早期に離職し、自社の戦力として人を育てられない問題がある。そのため、採用後の若手社員定着に関するノウハウの習得や人材育成については、潜在的に十分にニーズがあると思われる。				
これまでの取組状況 ※継続事業の場合のみ記入	実施内容・実績数値	<p>○セミナー名：経営者・人事担当者のための人材採用と助成金セミナー 日付：令和2年10月7日(水) 実績：11社11名(内補助対象11社11名) セミナー終了後の自社の変化：11名中10名が若手社員の採用・定着について情報やアドバイスを得た。</p> <p>○セミナー名：若手社員がここで働きたい!と思う上司の承認力向上セミナー 日付：令和2年10月23日(金) 実績：11社16名(内補助対象11社16名) セミナー終了後の自社の変化：16名中11名が若手社員の採用・定着について情報やアドバイスを得た。 2日間で21社26名(内補助対象23.5社26名)延べ27名</p> <p>●セミナー名：経営者・管理職・人事担当者のための社内コミュニケーション向上と仕組み化セミナー 日付：令和2年11月11日(水)、18日(水) 実績：23社29名(内補助対象23社29名) セミナー終了後の自社の変化：それぞれ24名中22名、17名中16名が社内外コミュニケーションについてアドバイスを得た。</p> <p>●セミナー名：若手社員向けコミュニケーション力向上セミナー 日付：令和2年11月25日(水)、12月2日(水) 実績：12社19名(内補助対象12社19名) セミナー終了後の自社の変化：それぞれ18名中17名、14名中13名が社内外コミュニケーションについてアドバイスを得た。</p> <p>●セミナー名：中堅社員向けコミュニケーション力向上セミナー 日付：令和2年12月9日(水) 実績：7社7名(内補助対象7社7名)</p> <p>セミナー終了後の自社の変化：7名中6名が社内外コミュニケーションについてアドバイスを得た。 5日間で34社55名(内補助対象41.5社55名)延べ80名</p>				
	反省点	令和2年度は、全体的に好評であったが、今般の新型コロナウイルス感染症の影響により階層別(経営者・若手社員・中堅社員)コミュニケーション力向上セミナーの参加者は想定より少なかった。今年度は中小企業に更なる参加をして頂くため、開催時期を早める等を検討し、早い段階から積極的なPRを実施し増加を図りたい。				
具体的な実施内容・手法 (該当型に○)いつ・どこで・何を・どのようにするのかを明確に)	人材育成型	①<若手人材採用・定着セミナー(仮称)(2回)>(人材交流型) ・若手人材採用・雇用に関する助成金セミナー 良い若手社員を採用するためには、どうすれば良いのか。採用手法や採用・定着のための雇用に関する助成金について学ぶ。				
	○ 人材交流型	・若手人材定着セミナー 若手社員の定着率を高めるポイントや人材育成等について学ぶ。				
	販路開拓型	【講師】社会保険労務士、中小企業診断士、経営コンサルタント等 【定員】20社				
	ハズ'お型	※2回ともグループワークを実施し、各事業所間の問題提起と解決に向けたディスカッションを行う。 また、個別の事業に対しては、各日ともセミナー終了後個別相談会を同時開催する。 事業実施にあたり、参加企業募集時(当所メールマガジン等に掲載)や参加企業に対して、OSAKAしごとフィールドのPRや府作成のアンケートを配布することにより、会員登録の誘導を図る。				
	独自提案型	<p>②<階層別コミュニケーション力向上セミナー(仮称)(5回)>(人材交流型)</p> <p>・実践編I(経営者・管理職・人事担当者向け社内コミュニケーション力向上研修①) 若手社員の定着する働きやすい職場環境を創るために、信頼関係を構築するコミュニケーション力(若手社員とのコミュニケーションの取り方(アンガーマネジメント、ハラスメント対策、傾聴力、部下を育てるコーチングスキル、褒め方・叱り方、承認力等)や、若手社員にやる気を出さず(依存から自立を導き出す)方法等を学ぶ。</p> <p>・実践編II(経営者・管理職・人事担当者向け社内コミュニケーション力向上研修②、リーダーシップ研修) 引き続き若手社員との信頼関係を構築するコミュニケーション力を学ぶと共に、経営者や管理職の役割、リーダーシップについて学ぶ。部下であるフォロワーにこの上司の元で働き続けたいと思われるリーダー像を目指した実践的なノウハウ(組織づくりのための報連相、人事評価制度の確立、リーダーシップ研修等)習得のためのトレーニングを行う。</p> <p>・実践編I(若手社員向け社内外コミュニケーション力向上研修①) コミュニケーションの基本と聞き方、伝え方、報連相等を若手社員が身に付け、上司、先輩、後輩、同僚、他部署等に信頼関係を構築するコミュニケーション力を学ぶ。</p> <p>・実践編II(若手社員向け社内外コミュニケーション力向上研修②) 若手社員が社内(上司、先輩、後輩)、社外(お客様)との信頼関係を構築するコミュニケーション力を学ぶ。</p> <p>・実践編I(中堅社員向け社内コミュニケーション力向上研修①) 年齢層が幅広い中堅社員が上司や若手社員と信頼関係を構築するコミュニケーション力を学ぶ。</p> <p>【講師】中小企業診断士、社会保険労務士、経営コンサルタント等 【定員】40社</p> <p>※5回ともグループワークを行う。経営者・管理職・人事担当者向け、若手社員向けコミュニケーション力向上研修とも実践編Iと実践編IIはセット受講。 事業実施にあたり、参加企業募集時(当所メールマガジン等に掲載)や参加企業に対して、OSAKAしごとフィールドのPRや府作成のアンケートを配布することにより、会員登録の誘導を図る。</p> <p>上記内容にて、若手人材採用・定着セミナー、階層別コミュニケーション力向上セミナーとも高槻商工会議所で開催する。 ※新型コロナウイルス感染拡大により、オンラインによる実施など内容を変更する場合もあり。若手人材採用・定着セミナーは、7月～10月頃に2日間(各日3時間程度)、階層別コミュニケーション力向上セミナーは、11月～2月頃に5日間(各日3時間程度)開催する予定。</p>				

事業手法 (該当する場合は○印と下欄にその根拠)	○ (a)府施策連携	(b)広域連携	(c)市町村連携	○ (d)相談事業相乗効果				
	労-3	若手人材の採用・定着支援事業		人材育成・労務				
(a)府施策連携 労働関係3。OSAKAしごとフィールドと連携して広報、運営を行う。(d)相談事業相乗効果 個別相談会や専門家による定例労務相談会で、若手人材確保対策に取組もうとする企業を個別に支援することで、相談事業への相乗効果が期待できる。								
主な事業の目標	総支援対象企業数	設定根拠及び募集方法⇒ 60 社	(人材交流型) 令和2年度に実施した若手人材採用・定着セミナー、階層別(経営者・若手社員・中堅社員)コミュニケーション力向上セミナーの参加企業数を参考に設定。募集はDMチラシ、当所会報、ホームページ、メールマガジン等にて行う。					
	支援対象企業の変化(代表的な指標)	(人材交流型) セミナーを受講することによって、経営者・管理職・人事担当者等が、若手人材採用・定着に関する知識・ノウハウを習得し、優秀な人材の育成や定着を図ることで、組織の活性化と経営の安定化に繋げる。						
	その他目標値	指標	若手人材採用・定着に関して具体的な対策を講じると回答した企業割合	数値目標	90%以上			
算定基準 (行が足りない場合は、⇒の行に挿入)	サービス単価	円 ×	支援企業数	社 ×	係数	=	標準事業費	円
	⇒ 40,400	円 ×	20	社 ×	1.20	=	969,600	円
	40,400	円 ×	40	社 ×	1.50	=	2,424,000	円
		円 ×		社 ×		=		円
		円 ×		社 ×		=		円
		円 ×		社 ×		=		円
合計			60 社	(小計)			3,393,600 円	
※新規の広域連携事業の場合は広域連携促進費を加算(小計の5%)								
計							3,393,600 円	
独自提案単価及び独自補正係数の根拠(基準どおりの場合不要)								
算出額	①市町村等補助	円		交付市町村等				
	②受益者負担	円		負担金の積算				
	○ (a)府施策連携	(b)広域連携	(c)市町村連携	○ (d)相談事業相乗効果				
	標準事業費	補助率		(①市町村等+②受益者負担)				
3,393,600 円	×	1.00	=	3,393,600 円	(円)			
補助金の団体配分 (「代」欄には、中核団体またはヒアリングで説明する代表団体に○)	代	商工会・会議所名	配分額		役割(配分の考え方)			
	○	高槻商工会議所	3,393,600 円					
			円					
			円					
			円					

別紙：積算根拠となる支援対象企業数と支援対象企業の変化について

事業の目標①	支援対象企業数の合計	設定根拠及び募集方法⇒ 20 社	(人材交流型) 令和2年度に実施した若手人材採用・定着セミナーの参加企業数を参考に設定。募集はDMチラシ、当所会報、ホームページ、メールマガジン等にて行う。		
	支援対象企業の変化	(人材交流型) セミナーを受講することによって、経営者・管理職・人事担当者等が、若手人材採用・定着に関する知識・ノウハウを習得し、優秀な人材の育成や定着を図ることで、組織の活性化と経営の安定化に繋げる。			
事業の目標②	支援対象企業数の合計	設定根拠及び募集方法⇒ 40 社	(人材交流型) 令和2年度に実施した階層別(経営者・若手社員・中堅社員)コミュニケーション力向上セミナーの参加企業数を参考に設定。募集はDMチラシ、当所会報、ホームページ、メールマガジン等にて行う。		
	支援対象企業の変化	(人材交流型) セミナーを受講することによって、経営者・管理職・人事担当者・若手社員・中堅社員等が、コミュニケーションの重要性を認識することで、組織の活性化と経営の安定化に繋げる。			
		指標	コミュニケーション能力が向上し、自社で活かせると回答した人の割合	数値目標	80%以上

【備考】

※別添で補足する内容があれば添付してください。

事業名		高槻求人求職マッチングフェア		事業番号	3	新規/継続	継続
想定する実施期間		2011 年度～ 年度まで		11 年目	←複数年段階的実施事業は左欄に○を付けること。また、別紙にて計画を提出すること		
事業の概要	事業概要	高槻市と共催で合同就職面接会を実施し、特に雇用のミスマッチが生じている中小企業等の雇用確保と求職者の雇用促進を図る。また、求職者向けセミナーや各種相談会などを同時に行う予定。					
	事業の目的 (現状や課題をどのような状態にしたいか)	大阪府の2020年10月の有効求人倍率は1.10と10ヵ月連続で低下している。また、大阪府の完全失業率は3.9% (同年7月～9月平均) と三期連続で増加しており、さらに全国値3.0%と比較しても高い値となっている (大阪労働局調べ)。新型コロナウイルスの影響から経済状況が悪化して雇用情勢は一段と厳しさを増している。大企業も新規卒者の採用を見送るなど雇用調整をおこなっている中、地元の中小企業・小規模事業者は人材確保のチャンスであるが、単独では求人を募集しても有能な人材の確保は難しく、また実際に募集しても人が集まらないと言う声が多い。当イベントは、少しでも有能な人材を求める企業側とより良い職場を求める求職者の両者を結び付ける機会を提供し、中小企業・小規模事業者の雇用確保と求職者の雇用促進を図ることを目的とする。					
	支援する対象 (業種・事業所数等)	業種を問わず人材採用を検討している中小企業・小規模事業者の経営者や採用担当者と一般求職者 (全年齢を対象)					
	事業に対する企業ニーズ (内容・把握方法等)	前回のイベントでは、コロナ禍の中、人手不足が顕著な企業を中心に応募があり、人材採用に苦慮している企業が多く、当イベントを実施する意義は大いにあると考える。					
これまでの取組状況 ※継続事業の場合のみ記入	実施内容・実績数値	前回は、2020年11月20日 (金) に全年齢求職者を対象に実施。会場は高槻市立生涯学習センター (高槻市役所) にて開催した。同時にオープニングセミナーとして「就職お役立ちセミナー」、「就活証明写真撮影」や各種相談会を実施した。基本的に事前予約制で参加者を募り、参加企業数は15社、来場者は39名であった。					
	反省点	コロナ禍で開催したことから、参加者は事前に予約してもらう方法を取った。その影響か、当日参加者はほとんどおらず、最終的な参加者数は前回 (60名) を下回った。また、企業間で面接・説明に訪れた求職者数にばらつきがあり、5名以上の訪問があった企業は3社あったものの、逆に訪問者ゼロの企業が4社あった。					
具体的な実施内容・手法 (該当型に○) いつ・どこで・何を・どのようにするのかを明確に)	人材育成型	求人企業と求職者との出会いの場を提供し、雇用促進を図る。					
	○ 人材交流型	高槻市との共催。会場は、高槻市役所本館1階にある高槻市立生涯学習センターにて実施。求職者は全年齢を対象とし、ハローワークと連携することにより、基本的に面接会を実施する。さらに、コロナ禍の折、三密を避けるため、募集企業数は、ブース間隔を十分に保つため、通常より少なく設定し、求職者は原則事前予約制で募集する。また、来場者の増加を図るため、直近のイベントでチラシ等を配荷したり、大学等の関係団体とも連携して広報を実施する。※新型コロナウイルス感染拡大により、オンラインによる実施など内容を変更する場合もあり。					
	販路開拓型	【開催日時】2021年秋頃 午後1時～4時 【会場】高槻市立生涯学習センター 【募集企業数】15社 【実施内容】各企業ごとにブースを設けて、一次面接や企業説明会を実施。その他、求職者向けセミナーなどの求職者に役立つコンテンツの実施、就職や生活の相談等の相談ブース設置など。					
	ハズレ型						
	独自提案型						
事業手法 (該当する場合は○印と下欄にその根拠)		<input type="radio"/> (a)府施策連携	<input type="radio"/> (b)広域連携	<input type="radio"/> (c)市町村連携	<input type="radio"/> (d)相談事業相乗効果		
		労-9	求人・求職マッチング事業 (地域労働ネットワーク事業)		雇用・求人		
		(a) 府施策連携 大阪府労働環境課労働環境推進グループと連携し、幅広い求職者に対するマッチング事業を展開する。また、PR面でも各団体と連携を図り、事業運営をする。(c) 市町村連携 当所が主に求人企業の募集を担当し、高槻市、大阪府労働環境課労働環境推進グループ、ハローワーク等と連携を図りながら求人企業・求職者とのマッチングを図る。(d) 相談事業相乗効果 人材採用・定着の問題を始め、参加企業を個別に支援することで、相談事業への相乗効果が期待できる。					
主な事業の目標	総支援対象企業数	設定根拠及び募集方法→	コロナ禍の折、三密を避けるため、十分に距離をとれる数を支援対象数として設定。募集はチラシ、当所会報、市広報誌、各団体のホームページ、メールマガジン等にて行う。				
	支援対象企業の変化 (代表的な指標)	(人材交流型) 当該面接会に参加し、求人を確保することによって、長期的な事業活動を行うことができ、当該企業の発展、ひいては地域の発展に貢献することを目標とする。					
		指標	参加企業のうち、採用に至った企業数			数値目標	5
その他目標値	目標値の内容→						
	60 名	来場者 (来場された方へ配布するアンケート等で把握)					

算定基準 (行が足りない場合は、⇒ の行に挿入)	サービス単価		支援企業数		係数		標準事業費		
	40,400	円 ×	15	社 ×	1.00	=	606,000	円	
	40,400	円 ×	60	社 ×	0.05	=	121,200	円	
		円 ×		社 ×		=		円	
		円 ×		社 ×		=		円	
		円 ×		社 ×		=		円	
	合計		75	社	(小計)		727,200	円	
※新規の広域連携事業の場合は広域連携促進費を加算 (小計の5%)								円	
							計	727,200	円
独自提案単価及び独自補正係数の根拠 (基準どおりの場合不要)									
算出額	①市町村等補助		円	交付市町村等					
	②受益者負担		円	負担金の積算					
	<input type="radio"/>	(a)府施策連携		<input type="radio"/>	(b)広域連携	<input type="radio"/>	(c)市町村連携	<input type="radio"/>	(d)相談事業相乗効果
	標準事業費			補助率			(①市町村等+②受益者負担)		
	727,200	円	×	1.00	=	727,200	円	(円)	
補助金の団体配分 (「代」欄には、中核団体 またはヒアリングで説明する 代表団体に○)	代	商工会・会議所名		配分額		役割 (配分の考え方)			
	<input type="radio"/>	高槻商工会議所		727,200 円					
				円					
				円					
				円					

【備考】

※別添で補足する内容があれば添付してください。

事業名		クリエイターと連携した新ビジネス・価値創出支援事業		事業番号	4	新規/継続	継続
想定する実施期間		2020 年度～ 年度まで		2	年目	←複数年段階的実施事業は左欄に○を付けること。また、別紙にて計画を提出すること	
事業の概要	事業概要	中小企業でも取り組める事例を交えながら、デザイン、マーケティング、コンテンツ等のクリエイティブ産業をどのように活用し、経営に活かせば良いのか解説する。また、中小企業とデザイナーとの出会いの場となるマッチングを実施する。					
	事業の目的 (現状や課題をどのような状態にしたいか)	中小零細事業者が淘汰されるこの厳しい景況を切り抜けるため、また、他社との差別化を図るために、デザインの活用やブランドを構築することによって、競争力強化や販売力、広報力の向上が求められている。しかし、「デザインやブランド構築に何をどのように進めたら良いかわからない」「どのくらい費用がかかるのか?」「デザイナーやクリエイターとパイプが無く、どう相談すれば良いかわからない」という声も多く見受けられる。そこで、本セミナーでは、ブランド戦略やデザイン経営に着眼し、中小企業でも取り組める事例を交えながら、デザイン、マーケティング、コンテンツといったクリエイティブ産業をどのように活用し、経営に活かせば良いのかを分かりやすく解説する。ひいては、府内中小企業の自社商品・サービスの開発に寄与することで付加価値向上に繋げると共に中小企業の広報力を強化する。また、デザインを発注希望の中小企業に売り込みたいクリエイター等デザイン関連事業者に対し、商談の機会を提供することでクリエイター等の育成支援にも繋げる。					
	支援する対象 (業種・事業所数等)	業種を問わず、デザインを活用し、あるいはブランドを構築し、広報力強化や付加価値向上を図りたい中小企業経営者、小規模事業者、従業員(商品企画・マーケティング・デザイン・開発担当者)、創業予定者等、デザイン関連事業者(クリエイター、カメラマン、ライター等)					
	事業に対する企業ニーズ (内容・把握方法等)	厳しい競争社会で生き残るためにも、中小零細企業にとって、デザイン活用およびブランド構築によって高付加価値化を支援する意義は大きく、中小企業や小規模事業者において一定のニーズがあると考えられる。窓口・巡回相談やセミナーアンケート等においてもデザインやブランド戦略に関する要望が見受けられた。					
これまでの取組状況 ※継続事業の場合のみ記入	実施内容・実績数値	新型コロナウイルス感染症拡大の状況を受けて、大阪産業局の担当者と協議した結果、令和2年度は同事業の開催を中止した。					
	反省点						
具体的な実施内容・手法 (該当型に○)いつ・どこで・何を・どのようにするのかを明確に)	○ 人材育成型	■開催時期：未定、実施回数1回 ■場所：高槻商工会議所 ■実施内容 第1部：中小企業のための広報力強化セミナー～クリエイター活用～(仮) ・デザインを駆使した販促戦略～広告・チラシ・パッケージの役割～ ・デザインを活用した中小企業の成功事例紹介 ・ブランド戦略で高付加価値化、他社との差別化を図る ・プロモーションツールを用いた販売力および広報力強化の重要性 ※メビックの取組や大阪府の施策等についてご案内					
	人材交流型						
	○ 販路開拓型	第2部：中小企業とデザイナー等のクリエイターとの出会いの場となるマッチングの実施 ・自社商品・サービスのデザインやブランディング等の発注を希望する企業によるプレゼンと質疑 ・個別ブースを設け、プレゼン企業(中小企業)とのコラボレーション・課題解決に取り組みたいデザイナー等との面談を実施 ※クリエイターと企業とのコミュニティづくりを支援する「クリエイティブネットワークセンター大阪メビック」と連携を図りながら実施する。					
	ハズレ型	■講師：未定 ※質疑応答や個別相談会等を実施し、広報力強化のためのデザイン活用・ブランド戦略に関する理解を深める。					
	独自提案型	※新型コロナウイルス感染症拡大により、オンラインによる実施など内容を変更する場合もあり。					
事業手法 (該当する場合は○印と下欄にその根拠)	○ (a)府施策連携		□ (b)広域連携		□ (c)市町村連携		○ (d)相談事業相乗効果
	局-1	クリエイターと連携した新たなビジネスや価値の創出支援			販路開拓		
		(a)府施策連携 大阪産業局関連1。大阪産業局クリエイティブ産業推進部と連携して広報、運営を行う。(d)相談事業相乗効果 個別相談会等でデザイン活用やブランド戦略によって、広報力強化や付加価値向上を図ろうとする企業を個別に支援する為、相談事業への相乗効果が期待できる。					
主な事業の目標	総支援対象企業数	設定根拠及び募集方法⇒	募集はチラシ、当所会報、DM、ホームページ、メルマガ等にて行う。また、大阪府等にメルマガ配信、チラシ配布について協力を依頼する。				
	35 社						
	支援対象企業の変化 (代表的な指標)	参加企業が当セミナーを受講することによって、広報力強化のためのデザイン活用・ブランド戦略に関する基礎的知識の習得及びその経営への活用方法の意義とノウハウについて理解していただく。					
	指標	広報力強化のためのデザイン活用・ブランド戦略等の必要性を学び、クリエイターを活用する、もしくは活用を検討する事業所の割合			数値目標	70%以上	
	その他目標値	目標値の内容⇒					

算定基準 (行が足りない場合は、⇒ の行に挿入)	サービス単価		支援企業数		係数		標準事業費		
	20,200	円 ×	30	社 ×	1.00	=	606,000	円	
	50,500	円 ×	5	社 ×	1.00	=	252,500	円	
	50,500	円 ×	25	社 ×	0.05	=	63,125	円	
	合計			60	社	(小計)		921,625	円
※新規の広域連携事業の場合は広域連携促進費を加算 (小計の5%)									円
								計	921,625 円
独自提案単価及び 独自補正係数の根拠 (基準どおりの場合不要)									
算出額	①市町村等補助		円	交付市町村等					
	②受益者負担		円	負担金の積算					
	<input type="radio"/>	(a)府施策連携		(b)広域連携		(c)市町村連携	<input type="radio"/>	(d)相談事業相乗効果	
	標準事業費		補助率		(①市町村等+②受益者負担)				
	921,625	円 ×	1.00	=	921,625	円	(円)		
補助金の団体配分 (「代」欄には、中核団体 またはヒアリングで説明する 代表団体に○)	代	商工会・会議所名		配分額		役割 (配分の考え方)			
	<input type="radio"/>	高槻商工会議所		921,625 円					
				円					
				円					
				円					

別紙：積算根拠となる支援対象企業数と支援対象企業の変化について

事業の目標①	支援対象企業数の合計	設定根拠及び 募集方法⇒ 30 社	募集はチラシ、当所会報、DM、ホームページ、メルマガ等にて行う。また、大阪府等にメルマガ配信、チラシ配布について協力を依頼する。
	支援対象企業の変化	参加企業が当セミナーを受講することによって、広報力強化のためのデザイン活用・ブランド戦略に関する基礎的知識の習得及びその経営への活用方法の意義とノウハウについて理解していただく。	
	指標	広報力強化のためのデザイン活用・ブランド戦略等の必要性を学び、クリエイターを活用する、もしくは活用を検討する事業所の割合	数値目標 70%以上
	その他目標値	目標値の内容⇒	
事業の目標②	支援対象企業数の合計	設定根拠及び 募集方法⇒ 5	セミナーの参加募集と同時 (もしくは事前) に、チラシ、当所会報、DM、ホームページ、メルマガ等にてデザイン事業者にデザイン等を発注したい中小企業を募集する。また、大阪府等にメルマガ配信、チラシ配布について協力を依頼する。
	支援対象企業の変化	自社商品・サービスのデザインやブランディング等の発注を希望する中小企業と、そういった中小企業とのコラボレーションや課題解決を図り、付加価値を高めたいデザイン等の事業者を引き合わせるマッチング (面談) の機会を設ける。 商談 (面談) 件数は、プレゼン企業1社につき5件の目標設定⇒プレゼン企業5社×5件=25件とする。	
	指標	商談 (面談) 件数	数値目標 25
	その他目標値	目標値の内容⇒ 25	プレゼン企業1社につき5件の目標設定⇒プレゼン企業5社×5件=25件とする。

【備考】

※別添で補足する内容があれば添付してください。

事業名		BCP・BCMの普及促進		事業番号	5	新規/継続	継続	
想定する実施期間		2014	年度～	年度まで	8	年目	←複数年段階的実施事業は左欄に○を付けること。また、別紙にて計画を提出すること	
事業の概要	事業概要	中小企業が大規模自然災害等の緊急事態に遭遇した場合、その影響による事業存続対策の重要性が指摘されている。そこで、中小企業のBCP・BCMの意義及び導入手順等を説明して、一層の普及促進を行う。						
	事業の目的 (現状や課題をどのような状態にしたいか)	東日本大震災や平成30年度に発生した大阪北部地震、関西を直撃した台風21号を契機として社会の防災・減災意識が高まりつつあり、また、近い将来南海トラフ地震が高い確率で発生すると予測されている。併せて、今般の新型コロナウイルス感染症の影響により、企業の対応力、事業継続力強化が求められている。このような観点から中小企業においてもBCP・BCMの普及促進がますます重要となってきた。しかし、残念ながら、現状は、中小・零細企業は2割に満たない程度の策定に留まっている。そこで、これらの企業を対象にBCP策定の必要性、手順等およびマネジメントについて解り易く解説してBCP・BCMの普及と定着の促進を図る。						
	支援する対象 (業種・事業所数等)	特定業種に限定せず、高槻市、茨木市、摂津市、島本町の各事業所で、BCP・BCMについて基本的知識を持っているものの策定には至っていない企業、BCPを策定する必要性は理解しているものの、どのように着手すればよいか戸惑っている企業等を対象とする。						
	事業に対する企業ニーズ (内容・把握方法等)	自然災害等が頻発し、社会の防災・減災意識が高まる中、BCP・BCMに取り組む必要性は高まっている。併せて、今般の新型コロナウイルス感染症の影響により、企業の対応力、事業継続力強化が求められている。一方、BCPを策定しない理由として、「策定に必要なスキル・ノウハウがない」や「策定する人材を確保できていない」を挙げる中小企業も多く(2019年6月帝国データバンク調査)、BCP・BCMの普及啓発に対する潜在的ニーズは高い。						
これまでの取組状況 ※継続事業の場合のみ記入	実施内容・実績数値	令和3年1月15日(金)に実施し、18社22名(内補助対象18社19名)が参加した。セミナー終了後の自社の変化について、19名中19名が、事業継続力強化計画等の作成を行った。 (参考)令和3年1月13日(水)に再発令された緊急事態宣言により、11社12名のキャンセルがあった。						
	反省点	令和2年度は、全体的に好評であった。今年度は、中小企業に更なる参加をして頂くため、引き続き市町村とも連携をしてカリキュラムを従来のセミナーに加えて、新型コロナウイルス感染症対策等を取り入れた内容に変更し、普及啓発に努めたい。						
具体的な実施内容・手法 (該当型に○)いつ・どこで・何を・どのようにするのかを明確に)	○ 人材育成型	(仮)中小企業のための緊急時に備える「事業継続計画・マネジメント支援セミナー」を開催する。 【開催日】令和4年1月頃に開催予定。 【場所】高槻商工会議所						
	人材交流型	※新型コロナウイルス感染拡大により、オンラインによる実施など内容を変更する場合もあり。						
	販路開拓型	【内容】 ①自然災害や新型コロナウイルス感染症等への対策 ②事業継続力強化計画認定制度の紹介 ③事業継続計画の策定とポイント ④BCP・BCMの事例紹介 ⑤大阪府超簡易版BCP「これだけは!」シートの作成 ⑥大阪府や大阪府商工会連合会の支援制度の紹介と活用等						
	独自提案型	新・大阪府地震防災アクションプランにおける府の取り組み等を紹介する。 【講師】BCP・BCM分野で支援実績の豊富な講師および府担当課より講師派遣を依頼。						
事業手法 (該当する場合は○印と下欄にその根拠)	○ (a)府施策連携		○ (b)広域連携		○ (c)市町村連携		○ (d)相談事業相乗効果	
	商-10		BCP・BCMの普及促進				BCP	
主な事業の目標	総支援対象企業数	設定根拠及び募集方法⇒	開催案内の周知方法として、各所(高槻・茨木・摂津・島本・能勢)の会報に案内チラシの折込配布、各所のホームページや高槻市のホームページ、メルマガ等にも掲載するとともに、巡回・窓口配布にて行う。					
	支援対象企業の変化 (代表的な指標)	参加企業が本セミナーを受講することで、大規模災害や新型コロナウイルス感染症等に対する事前対策の必要性を理解し、BCP対策のために盛り込むべき項目のポイントおよび、その遂行・管理に向けての本格的な取り組みに役立てることができている。						
	その他目標値	指標	事業継続計画等の作成件数	数値目標	36件			

算定基準 (行が足りない場合は、⇒ の行に挿入)	サービス単価		支援企業数		係数		標準事業費		
	20,200	円 ×	32	社 ×	1.00	=	646,400	円	
	101,000	円 ×	4	社 ×	1.00	=	404,000	円	
		円 ×		社 ×		=		円	
		円 ×		社 ×		=		円	
		円 ×		社 ×		=		円	
	合計		36	社	(小計)		1,050,400	円	
※新規の広域連携事業の場合は広域連携促進費を加算 (小計の5%)								円	
							計	1,050,400	円
独自提案単価及び独自補正係数の根拠 (基準どおりの場合不要)									
算出額	①市町村等補助		円	交付市町村等					
	②受益者負担		円	負担金の積算					
	<input type="radio"/>	(a)府施策連携	<input type="radio"/>	(b)広域連携	<input type="radio"/>	(c)市町村連携	<input type="radio"/>	(d)相談事業相乗効果	
	標準事業費			補助率			(①市町村等+②受益者負担)		
	1,050,400	円	×	1.00	=	1,050,400	円	()	
補助金の団体配分 (「代」欄には、中核団体 またはヒアリングで説明する 代表団体に○)	代	商工会・会議所名		配分額		役割 (配分の考え方)			
	○	高槻商工会議所		635,600 円		支援対象企業数で按分。高槻18社、茨木5社、 摂津5社、島本2社、能勢2社。高槻が幹事の 為、講師謝金、案内チラシ印刷代等 (合計160,000円)を除いた金額を企業数で按分する。また、事業継続力強化支援計画を策定済の高槻と申請予定の能勢は事業継続計画 (BCP) 作成のハンズオン支援分として、それぞれ別途202,000円を加算する。			
		茨木商工会議所		76,000 円					
		摂津市商工会		76,000 円					
		島本町商工会		30,400 円					
		能勢町商工会		232,400 円					

【備考】

※別添で補足する内容があれば添付してください。

事業名		ものづくり優良企業賞応募企業発掘・支援事業	事業番号	6	新規/継続	継続
想定する実施期間		2017 年度～	年度まで	5	年目	←複数年段階的实施事業は左欄に○を付けること。また、別紙にて計画を提出すること
事業の概要	事業概要	「匠」認証企業にビジネスマッチング等の販路開拓の機会を提供すると共に、総合力が高く、市場での高い評価が期待できる優秀な「ものづくり中小企業」を発掘し、「大阪ものづくり優良企業賞」への応募申請に向けた支援を行う。				
	事業の目的 (現状や課題をどのような状態にしたいか)	大阪府内ものづくり中小企業・小規模事業者は、優れた技術や製品を生産しているにもかかわらず、日常業務に追われ、それを有効活用するノウハウを持ち合わせていない企業が多い。そこで当所では、高槻市内およびその近隣地域を中心とした府内ものづくり中小企業が持つ経営課題に対し、大阪の産業の活性化と地域社会に貢献する「大阪ものづくり優良企業賞」に関する説明会の開催及び受賞に向けた個別支援を実施する。優れた技術力や品質管理等を持ち、市場での高い評価が期待できる優秀な「ものづくり中小企業」を発掘するとともに、とりわけ、「大阪ものづくり優良企業賞」を既に受賞している企業に対し、これまでフォローアップが不十分であったことからマッチングの機会を設け、重点的に販路開拓支援を行う。				
	支援する対象 (業種・事業所数等)	主に中小企業・小規模事業者（但し、ものづくり優良企業賞の申請については、大阪府内に本社を有する中小企業者で、業種が製造業または組込ソフトウェア業として、工業製品の設計、製造技術に関連する事業を営む会社または個人（創業または事業開始から3年以上を経過した事業者）に限る）				
	事業に対する企業ニーズ (内容・把握方法等)	「自社独自の商品を開発して他社に対する競争力強化を図りたいがそのノウハウがない」、「自社の技術力や製品の優位性を市場にPRする有効な方法がわからない」といった事業者の声がある中で、大阪ものづくり優良企業賞受賞に向けたサポートをすることで、社員のモチベーションアップや自社の現状分析、自社の強みの発見、知的資産の洗い出し、営業ツールや会社案内・展示会・名刺等における「匠」ロゴマークの使用による知名度アップに繋げることができ、府内ものづくり企業の販路開拓等に寄与する。当所では、平成26年より同説明会を開催しており、府の補助事業としては29年度からである。（受賞企業内訳：26年：5社、27年：2社、28年：2社、29年：2社、30年：3社、R01年：1社、R02年：応募中止）				
これまでの取組状況 ※継続事業の場合のみ記入	実施内容・実績数値	2020年11月6日に開催した「『匠企業』企画展 in MOBIO 2020」における匠企業のブース展示には目標23社のところ22社の出展があった。また、当日のキックオフ会（商談会・セミナー・プレゼン会・交流会）に参加された匠企業同士の交流から商談に繋がった案件もあった。商談件数は85件（名刺交換件数252件）であった。関係者除くキックオフ会の参加者数79名。また、セミナーの参加者48名のうち、支援対象企業数は32.5社39名であった。本事業にかかる大阪ものづくり優良企業賞応募説明会は来年3月頃に開催予定である。参考までに2019年の大阪ものづくり優良企業賞には、当所と摂津市商工会が支援した2社（高槻企業1社、摂津企業1社）が申請し、2社ともに受賞された。（2020年は応募中止）				
	反省点	2020年11月6日に開催した匠企業企画展に関して、出展者アンケートから「北摂、守口、門真の匠企業や匠企業以外のニーズを求めている企業からも具体的なニーズ情報を集めて、そのニーズに対して商談希望匠企業がアピールできるような企画をお願いしたい」と回答があり、例えば、匠企業以外の摂津ブランド認定企業や守口門真ものづくり元気企業などの本事業への参画を検討したい。セミナー参加者アンケートには「営業向けのプレゼンセミナーをやって欲しい」という要望があり、展示会や商談時に使える効果的なPR・提案の手法等のノウハウを学んでいただく必要性を感じた。				
具体的な実施内容・手法 (該当型に○) いつ・どこで・何を・どのようにするのかを明確に)	○ 人材育成型	①大阪ものづくり優良企業賞受賞企業のビジネスマッチング機会の創出（開催時期：大阪府 担当課と調整の上、決定） 大阪ものづくり優良企業賞受賞企業（以下、匠企業）及び匠企業を目指す摂津ブランド認定企業や守口門真ものづくり元気企業に対する支援を行うべく、近隣で規模が同程度の茨木商工会議所、摂津市商工会、そして独自に支援を行っている守口門真商工会議所と連携を図り、匠企業（高槻25社、茨木14社、摂津8社、守口・門真あわせて99社）や摂津ブランド認定企業（10社）、守口門真ものづくり元気企業（111社）等から参加を募り、共同で匠企業等のビジネスマッチングの機会を設けるなど販路開拓支援を行う。商談会等の実施により、匠企業同士（高槻×茨木×摂津×守口門真）のマッチングや、府内ものづくり企業等に対し案内・告知を行い、参加匠企業等とのマッチングを図ることで販路開拓に繋げる。とりわけ令和3年度は、新型コロナウイルス感染症の影響により、不特定多数を集めるような通常の展示会では集客面が厳しいことが想定されるため、事前予約制の商談会に注力したい。				
	○ 販路開拓型	会場は、守口門真商工会議所の会議室等を予定。（但し、会場は守口門真商工会議所の他、同程度の会場に変更する可能性あり。また、他所が主催する展示会等への合同出展というPR手法や時期も含め実施方法を検討する。） ②経営支援セミナーの開催（開催時期：大阪府 担当課と調整の上、決定） 上記のビジネスマッチングに向けて、事前に、中小企業支援に関するテーマに精通した専門家等を招聘して、中小企業の関心度の高い経営支援セミナー等を開催する。例えば、ビジネスマッチングの成果に繋がる販路開拓などに役立てられるようなテーマで講師を選定し、参加企業の経営力向上に資する。また、大阪府ものづくり支援課による大阪ものづくり優良企業賞のPRなど説明の時間を設け、匠制度に関心のある企業に対し、その後実施予定の応募説明会への参加を促す。				
	○ ハンズオン型	③中小企業のプロモーションに役立つセミナー等事業の実施（開催時期：大阪府 担当課と調整の上、決定） 「大阪ものづくり優良企業賞2022」の応募に向け、過去の受賞企業による事例発表など、中小企業の販路開拓やプロモーションに役立つセミナーと募集概要説明を行う。また、参加企業に対し、個別に大阪ものづくり優良企業賞の申請支援や受賞企業の個別フォローを行う。				
	○ 独自提案型	※事業実施に際し、大学との産学連携や地元金融機関と連携し、事業の告知や商談会等の参加協力依頼する。 ※新型コロナウイルス感染拡大により、オンラインによる実施など内容を変更する場合もあり。				

事業手法 (該当する場合は ○印と下欄に その根拠)	○ (a)府施策連携		○ (b)広域連携		○ (c)市町村連携		○ (d)相談事業相乗効果		
	商-21	ものづくり優良企業賞応募企業の発掘					販路開拓		
<p>(a) 府施策連携 商工関係21。ものづくり支援課販路開拓支援グループおよびMOBIOと連携して広報、運営を行う。(b) 広域連携 近隣の茨木商工会議所、摂津市商工会、守口門真商工会議所と、主にHPや広報誌への掲載、メルマガ配信等のPR面で連携を図る。(c) 市町村連携 高槻市等の後援をとり、また市の広報誌やメルマガなどを利用し周知活動を行う。(d) 相談事業相乗効果 説明会終了後に、ものづくり優良企業賞に応募を検討している参加企業を個別に支援することで、相談事業への相乗効果が期待できる。</p>									
主な事業の目標	総支援対象企業数	設定根拠及び募集方法⇒	出展募集は過去の大阪ものづくり優良企業賞の受賞企業(高槻25社、茨木14社、摂津8社、守口・門真99社)に個別にチラシ等にて案内・依頼を行う。開催告知等については、チラシ、当所会報、DM、ホームページ、メールマガジン等にて行う。また、大阪府やMOBIO等にメルマガ配信、チラシ配布について協力を依頼する。						
	支援対象企業の変化 (代表的な指標)	128 社	大阪ものづくり優良企業受賞企業等が持つ優れた製品・技術等を広くPRする機会を提供することによって、新規取引先や提携先等を獲得し、参加匠企業の販路開拓に資する。一般参加企業にとっても、匠企業とのマッチングにより新たなビジネスの可能性を探ることができる。ひいては「大阪ものづくり優良企業賞」の知名度向上に繋げる。商談件数は、令和2年度の実績を参考に算出している。(別添資料参照)						
	その他目標値	指標	商談件数	数値目標		239件			
算定基準 (行が足りない場合は、⇒ の行に挿入)	サービス単価			支援企業数		係数		標準事業費	
	⇒ 50,500	円 ×	62	社 ×	1.00	=	3,131,000	円	
	50,500	円 ×	239	社 ×	0.05	=	603,475	円	
	20,200	円 ×	48	社 ×	1.00	=	969,600	円	
	20,200	円 ×	18	社 ×	1.00	=	363,600	円	
	合計		367	社	(小計)		5,067,675	円	
※新規の広域連携事業の場合は広域連携促進費を加算(小計の5%)									
							計	5,067,675	円
独自提案単価及び独自補正係数の根拠 (基準どおりの場合不要)									
算出額	①市町村等補助		円	交付市町村等					
	②受益者負担		円	負担金の積算					
	○ (a)府施策連携		○ (b)広域連携		○ (c)市町村連携		○ (d)相談事業相乗効果		
	標準事業費		補助率		(①市町村等+②受益者負担)				
5,067,675		円 ×	1.00	=	5,067,675	円	(円)		
補助金の団体配分 (「代」欄には、中核団体 またはヒアリングで説明する 代表団体に○)	代	商工会・会議所名		配分額		役割(配分の考え方)			
	○	高槻商工会議所		2,029,152 円		高槻が幹事で企画調整を行う為、講師等謝金、印刷費等(計1,100,000円)を除き、令和2年度の実績等を元に按分。(但し、守口門真は説明会には参加しない) ※支援対象企業数の内訳は、次ページの備考参照。補助金の具体的な按分方法は、別添参照。			
		茨木商工会議所		488,299 円					
		摂津市商工会		425,037 円					
		守口門真商工会議所		2,125,187 円					
			円						

別紙：積算根拠となる支援対象企業数と支援対象企業の変化について

事業の目標①	支援対象企業数の合計	設定根拠及び募集方法⇒ 62 社	出展募集は過去の大阪ものづくり優良企業賞の受賞企業（高槻25社、茨木14社、摂津8社、守口・門真99社）に個別にチラシ等にて案内・依頼を行う。開催告知等については、チラシ、当所会報、DM、ホームページ、メールマガジン等にて行う。また、大阪府やMOBIO等にメルマガ配信、チラシ配布について協力を依頼する。
	支援対象企業の変化	大阪ものづくり優良企業受賞企業等が持つ優れた製品・技術等を広くPRする機会を提供することによって、新規取引先や提携先等を獲得し、参加匠企業の販路開拓に資する。一般参加企業にとっても、匠企業とのマッチングにより新たなビジネスの可能性を探ることができる。ひいては「大阪ものづくり優良企業賞」の知名度向上に繋げる。商談件数は、令和2年度の実績を参考に算出している。（別添資料参照）	
	その他目標値	目標値の内容⇒ 社	指標 商談件数 数値目標 239件
事業の目標②	支援対象企業数の合計	設定根拠及び募集方法⇒ 48 社	匠企業をはじめとした中小企業支援に役立つセミナーの参加企業数。企業経営・販路開拓等に役立つ有益な情報を提供するセミナーを開催する。商談会よりもセミナーを事前に開催することで、マッチング成果の確率を高めるノウハウを学ぶなど経営力向上に資する。セミナー内で大阪ものづくり優良企業賞のPRを行い、応募申請への関心を高める。
	支援対象企業の変化	商談会等ビジネスマッチングの成約率を高めるには、自社の現状や商談相手について理解を深め、効果的な商談方法を把握しておくことが重要である。事業者が本セミナーに参加することで、商談に必要な手法やプレゼンノウハウ等を学ぶことにより、中小企業の経営力向上に資する事が出来る。	
	その他目標値	目標値の内容⇒	指標 セミナーアンケートで、「効果的な商談方法に関する知識を学び、そのノウハウを活用する意識が向上した」企業の割合 数値目標 70%以上
事業の目標③	支援対象企業数の合計	設定根拠及び募集方法⇒ 18 社	説明会の募集はチラシ、当所会報、DM、ホームページ、メールマガジン等にて行う。また、大阪府やMOBIO等にメルマガ配信、チラシ配布について協力を依頼する。なお、本説明会のみ守口門真は別事業にて独自に支援を行っているため参加しない。
	支援対象企業の変化	事業者が本セミナーに参加することで、中小企業の販路開拓やプロモーション等に役立てられる大阪ものづくり優良企業賞の概要とメリットを理解していただく。その上で、参加企業が同賞を受賞し販路開拓等に活用することによって、社内の技術能力の分析や洗い出し、競合他社との優位性保持、従業員のモチベーションアップ等の経営力向上に資する事が出来る。	
	その他目標値	目標値の内容⇒	指標 セミナーアンケートで、「今後、ものづくり優良企業賞に応募する」または「ものづくり優良企業賞応募を検討する」と回答した企業の割合 数値目標 50%以上

【備考】

- 支援対象企業数の内訳について（補助金額の按分方法は別添資料参照）
- ①ビジネスマッチング：高槻13社、茨木7社、摂津7社、守口門真35社
 - ②商談件数：高槻50件、茨木27件、摂津27社、守口門真135社
 - ③セミナー：高槻10社、茨木5社、摂津3社、守口門真30社
 - ④説明会：高槻10社、茨木5社、摂津3社

※別添で補足する内容があれば添付してください。

補助金配分表

事業内容	単価	高槻	茨木	摂津	守口門真	合計	係数	標準事業費	経費分担	補助率	補助金額
マッチング会	50,500	13	7	7	35	62	1.00	3,131,000	679,621	1.0	2,451,379
商談件数	50,500	50	27	27	135	239	0.05	603,475	130,992	1.0	472,483
事前セミナー	20,200	10	5	3	30	48	1.00	969,600	210,463	1.0	759,137
説明会	20,200	10	5	3	0	18	1.00	363,600	78,924	1.0	284,676
								5,067,675	1,100,000		3,967,675
								想定経費額	1,100,000		

補助金按分

	マッチング会	商談件数	事前セミナー	説明会	小計	経費負担分	広域連携促進費	合計
高槻	513,999	98,846	158,153	158,153	929,152	1,100,000	0	2,029,152
茨木	276,769	53,377	79,077	79,077	488,299	0		488,299
摂津	276,769	53,377	47,446	47,446	425,037	0		425,037
守口門真	1,383,843	266,884	474,460	0	2,125,187	0		2,125,187
	2,451,379	472,483	759,137	284,676	3,967,675			5,067,675

※商談件数＝各所の参加企業数＊1社平均3.86件(令和2年度商談実績85件÷令和2年度出展企業22社)

⇒高槻13社＊3.86＝50件、茨木7社＊3.86＝27件、摂津7社＊3.86＝27件、守門35社＊3.86＝135件

※経費負担額110万円＝令和2年度の会場代を除く経費支出60万円＋標準事業費の1割の50万円(企画調整等による事務負担)

6. 経費支出計画書（経費内訳）

高槻商工会議所

I 経営相談支援事業				
区 分	算 定 基 準			補助金額
	事業所数/回数	単 価 (円)	計	
事業所カルテ・サービス提案	250	25,000	6,250,000	
支援機関等へのつなぎ	50	10,000	500,000	
金融支援（紹介型）	20	30,000	600,000	
金融支援（経営指導型）	40	40,000	1,600,000	
マル経融資等の返済条件緩和支援	0	20,000	0	
資金繰り計画作成支援	15	20,000	300,000	
記帳支援	2	25,000	50,000	
労務支援	20	20,000	400,000	
人材育成計画作成支援	0	20,000	0	
マーケティング力向上支援	10	20,000	200,000	
販路開拓支援	20	20,000	400,000	
事業計画作成支援	40	50,000	2,000,000	
創業支援	30	20,000	600,000	
事業継続計画(BCP)等作成支援	5	20,000	100,000	
コスト削減計画作成支援	0	20,000	0	
財務分析支援	15	10,000	150,000	
5S支援	0	10,000	0	
IT化支援	1	20,000	20,000	
債権保全計画作成支援	0	10,000	0	
事業承継支援	18	20,000	360,000	
災害時対応支援	0	5,000	0	
フォローアップ支援	30	5,000	150,000	
結果報告	240	10,000	2,400,000	
小 計	-		16,080,000	

II 専門相談支援事業			
事業名	算 定 基 準		補助金額
	支援日数	計	
金融相談	14	336,000	
経営相談	24	576,000	
専門家派遣相談	45	1,080,000	
税務相談	8	192,000	
確定申告相談	2	48,000	
労務相談	8	192,000	
小 計	101	2,424,000	2,424,000

※記帳支援のために税理士を活用する場合は、単価26,000円×事業所数

III 地域活性化事業		
小 計	算定基準	補助金額
		別紙事業調書のとおり

IV 商工会等支援事業		
小 計	算定基準	補助金額
		別紙事業調書のとおり

V 合計		
合 計	補助金額	
		30,197,261